

第 40 回「山形県内企業の景気動向調査」速報

(平成 26 年 8 月調査)

～景況感大幅悪化、D I 値マイナスに～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値 (前年同期比)」が▲0.2 (前回調査比 16.5 ポイント下落) **と大幅に悪化**し、4 期ぶりにD I 値がマイナスに転じた。「各種D I 値 (前年同期比)」で見ると、「売上高」「営業利益」「資金繰り」の項目で悪化し、中でも「売上高」「営業利益」の悪化幅が大きくなっている。
- **業種別**に「自社の業況D I 値 (前年同期比)」をみると、建設業が▲3.8 (前回調査比 21.3 ポイント下落)、製造業が 11.6 (前回調査比 13.3 ポイント下落)、卸・小売業が▲19.4 (前回調査比 28.9 ポイント下落)、サービス業が 9.2 (前回調査比 1.5 ポイント下落) **とすべての業種で悪化**した。中でも建設業と卸・小売業の悪化幅が大きい。建設業のD I 値は平成 24 年 2 月調査以来プラスで推移していたが、今回調査でマイナスとなった。卸・小売業では、前回調査でD I 値がプラスに転じたものの、再びマイナスとなった。要因として、建設業では資材の高騰や人手不足に加え、公共工事の発注が一服していることや、卸・小売業では消費税増税による消費低迷の影響などが考えられる。
- **地域別**に「自社の業況D I 値 (前年同期比)」をみると、最上が 10.7 (前回調査比 3.2 ポイント上昇) と若干回復したものの、村山南部が 3.5 (前回調査比 22.5 ポイント下落)、村山北部が▲1.6 (前回調査比 9.2 ポイント下落)、置賜が 0.0 (前回調査比 19.0 ポイント下落)、庄内田川が▲6.4 (前回調査比 5.1 ポイント下落)、庄内飽海が▲4.4 (前回調査比 30.8 ポイント下落) と悪化した。中でも、村山南部、置賜、庄内飽海の悪化幅が大きい。また、前回調査での庄内田川に続き、今回は村山北部と庄内飽海でD I 値がマイナスに転じた。
- **先行き見通し**は「自社の業況D I 値」が▲1.8 (今回調査比 1.6 ポイント下落) **とほぼ横ばい**の見込みとなっている。消費税増税による消費の冷え込みや、燃料・原材料価格の高騰および電気料金の値上がりによる経費増加など、先行きを懸念しているものと考えられる。

【特別調査】

- **設備投資動向**について尋ねたところ、26 年度中に設備投資を「実施した」、または「実施する」と回答した企業の割合は 39.6% (昨年度比 1.0 ポイント上昇) と、昨年度とほぼ横ばいとなった。

平成 26 年 8 月

株式会社 フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況	1
1. 概況	1
2. 業種別の動向	2
(1) 業種別の概況	2
(2) 業種別DI値の動向	3
① 建設業	3
② 製造業	4
③ 卸・小売業	5
④ サービス業	6
3. 地域別の動向	7
(1) 地域別の概況	7
(2) 地域別DI値の動向	8
① 村山南部	8
② 村山北部	9
③ 最上	10
④ 置賜	11
⑤ 庄内田川	12
⑥ 庄内飽海	13
II. 景気の天気予報図	14
III. 特 別 調 査	
15	
1. 設備投資動向	15
2. 設備投資金額	17
3. 設備投資目的	18
<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>	20
<参考資料Ⅱ：調査の概要>	20

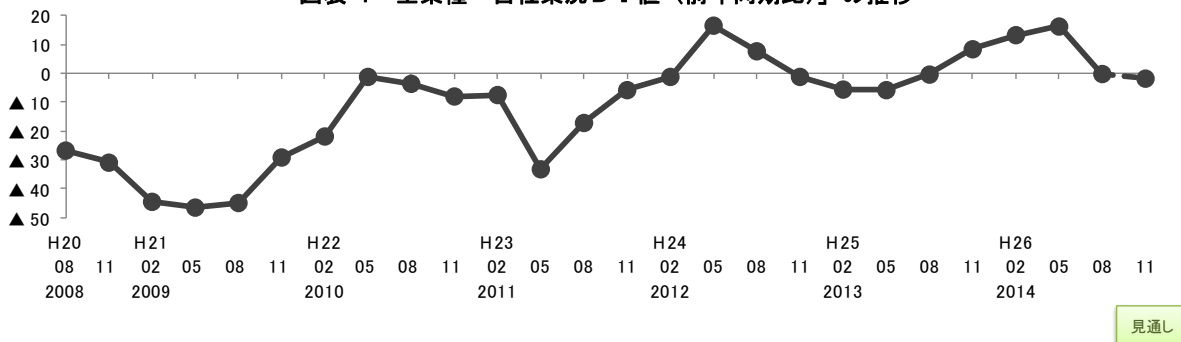
I. 県内企業の業況

1. 概況

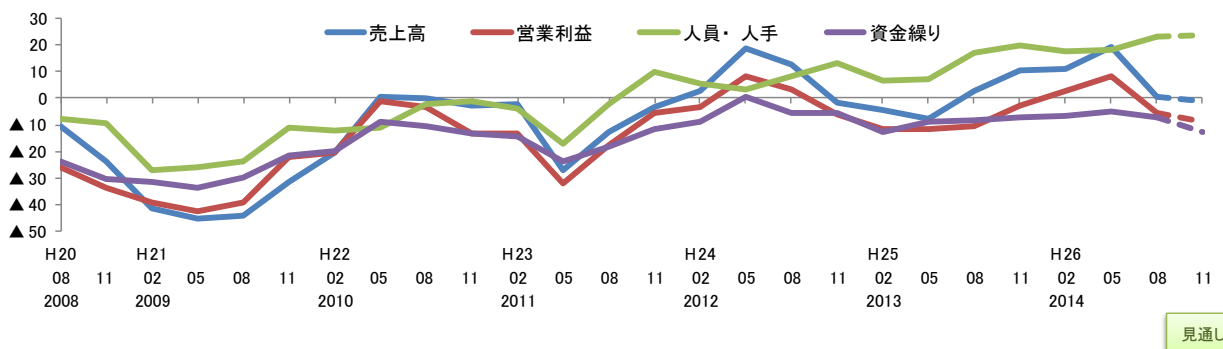
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲0.2（前回調査比 16.5 ポイント下落）と大幅に悪化し、4 期ぶりに D I 値がマイナスに転じた。「各種 D I 値（前年同期比）」で見ると、「売上高」「営業利益」「資金繰り」の項目で悪化し、中でも「売上高」「営業利益」の悪化幅が大きくなっている。

先行き見通しは、「自社の業況 D I 値」が▲1.8（今回調査比 1.6 ポイント下落）とほぼ横ばいの見込みとなっている。消費税増税による消費の冷え込みや、燃料・原材料価格の高騰および電気料金の値上がりによる経費増加など、先行きを懸念しているものと考えられる。

図表 1 全業種「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 2 全業種「各種 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

山形県 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	全業種	前回調査比	前回調査予測				
H 25.08 (n=485)	▲ 0.4	(5.4)	2.2	2.7	▲ 10.7	16.9	▲ 8.4
H 25.11 (n=463)	8.4	(8.8)	▲ 0.2	10.4	▲ 2.6	19.9	▲ 7.1
H 26.02 (n=484)	13.3	(4.9)	0.3	11.1	2.9	17.9	▲ 6.5
H 26.05 (n=461)	16.3	(3.0)	▲ 3.5	19.1	8.5	18.2	▲ 5.0
H 26.08 (n=454)	▲ 0.2	(▲ 16.5)	▲ 13.7	0.4	▲ 5.7	23.1	▲ 7.3
前回調査比	-	-	-	(▲ 18.7)	(▲ 14.2)	(4.9)	(▲ 2.3)
先行き見通し	▲ 1.8	-	-	▲ 1.1	▲ 8.6	24.0	▲ 13.0
今回調査比	(▲ 1.6)	-	-	(▲ 1.5)	(▲ 2.9)	(0.9)	(▲ 5.7)

※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ数

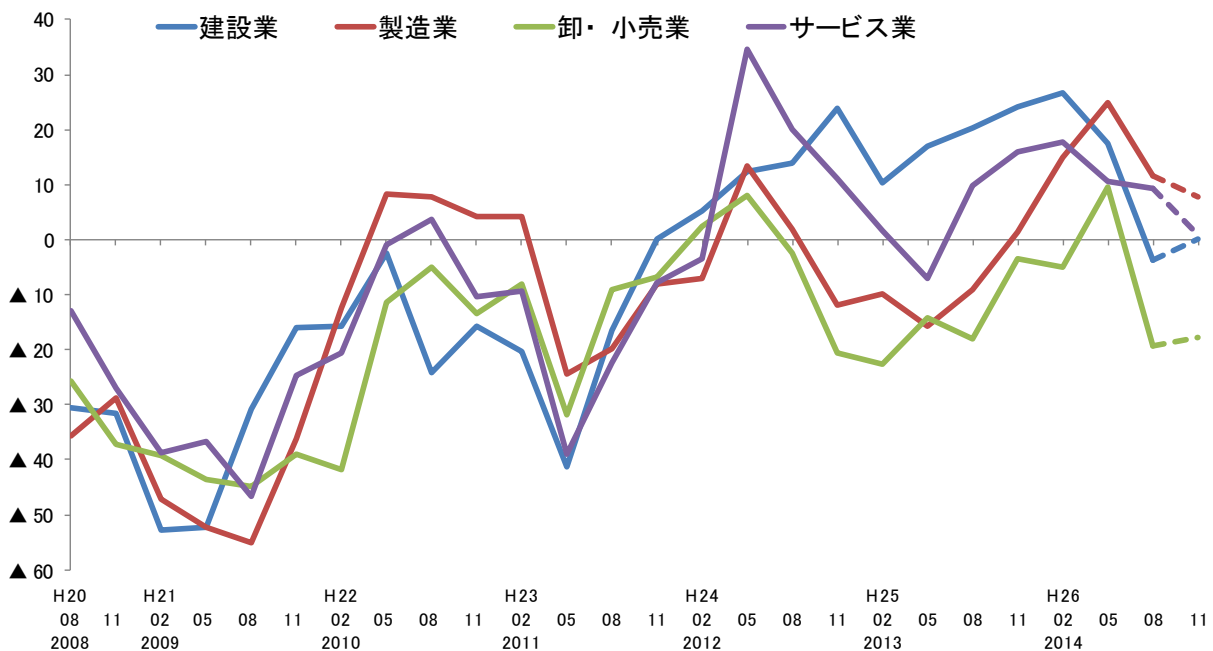
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況 D I 値（前年同期比）」をみると、建設業が▲3.8（前回調査比 21.3 ポイント下落）、製造業が 11.6（前回調査比 13.3 ポイント下落）、卸・小売業が▲19.4（前回調査比 28.9 ポイント下落）、サービス業が 9.2（前回調査比 1.5 ポイント下落）とすべての業種で悪化した。中でも建設業と卸・小売業の悪化幅が大きい。建設業の D I 値は平成 24 年 2 月調査以来プラスで推移していたが、今回調査でマイナスとなった。卸・小売業では、前回調査で D I 値がプラスに転じたものの、再びマイナスとなった。要因として、建設業では資材の高騰や人手不足に加え、公共工事の発注が一服していることや、卸・小売業では消費税増税による消費低迷の影響などが考えられる。

業況の先行き見通しは、建設業と卸・小売業で若干回復の見込みとなっているものの、製造業とサービス業ではさらに悪化が見込まれている。

図表 3 業種別「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



見通し

前年同期比の自社業況 D I 値

業種別 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.08 (n=485)	▲0.4	20.2	▲9.2	▲18.0	9.7
H 25.11 (n=463)	8.4	24.2	1.4	▲3.4	16.0
H 26.02 (n=484)	13.3	26.6	14.9	▲4.9	17.7
H 26.05 (n=461)	16.3	17.5	24.9	9.5	10.7
H 26.08 (n=454)	▲0.2	▲3.8	11.6	▲19.4	9.2
前回調査比	(▲16.5)	(▲21.3)	(▲13.3)	(▲28.9)	(▲1.5)
先行き見通し	▲1.8	0.0	7.9	▲17.7	1.0
今回調査比	(▲1.6)	(3.8)	(▲3.7)	(1.7)	(▲8.2)

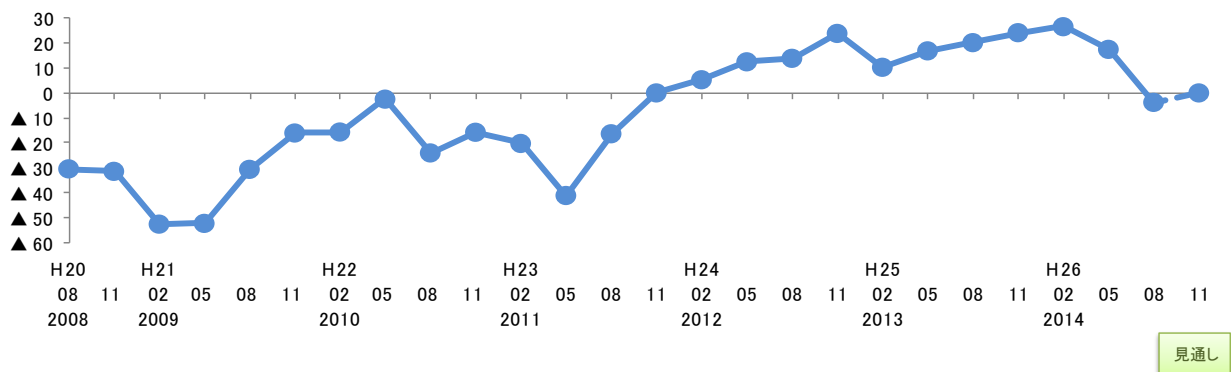
(2) 業種別 D I 値の動向

① 建設業

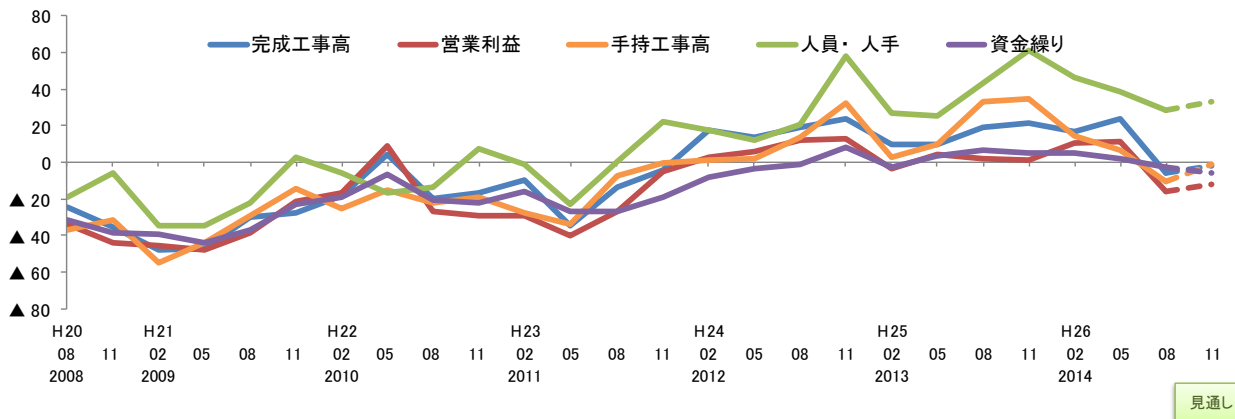
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲3.8（前回調査比 21.3 ポイント下落）と大幅に悪化した。「各種 D I 値（前年同期比）」で見ると、すべての項目で悪化しており、特に「完成工事高」が▲5.7（前回調査比 29.4 ポイント下落）、「営業利益」が▲16.2（前回調査比 27.6 ポイント下落）、「手持工事高」が▲10.4（前回調査比 16.6 ポイント下落）とそれぞれ大幅に悪化している。要因として、資材の高騰や人手不足、消費税増税前の駆け込み需要の反動減等により、工事量が減少していることなどが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値」が 0.0（今回調査比 3.8 ポイント上昇）と若干回復する見込みとなっている。

図表 4 建設業「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 5 建設業「各種 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

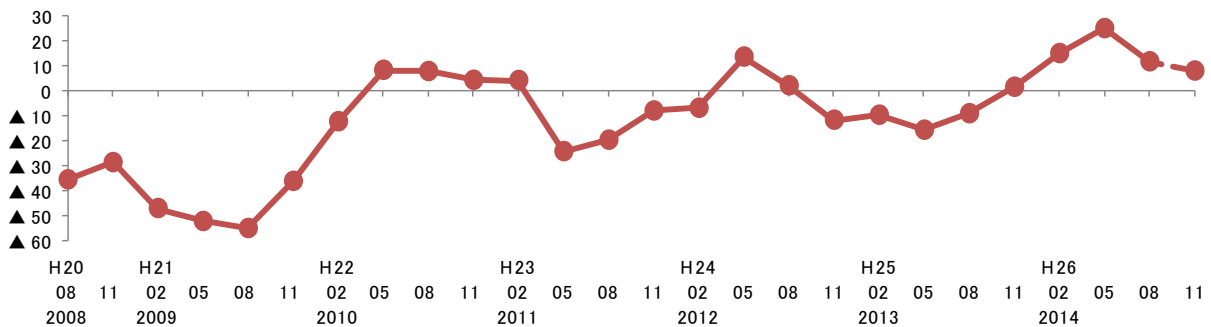
建設業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H 25.08 (n=109)	20.2	(3.3)	▲1.7	19.3	1.9	33.0	43.2	6.5
H 25.11 (n=103)	24.2	(4.0)	5.6	21.3	0.9	34.9	61.2	4.9
H 26.02 (n=113)	26.6	(2.4)	▲6.8	16.8	10.6	14.1	46.0	5.3
H 26.05 (n=97)	17.5	(▲9.1)	▲12.4	23.7	11.4	6.2	38.2	2.1
H 26.08 (n=105)	▲3.8	(▲21.3)	▲15.5	▲5.7	▲16.2	▲10.4	28.6	▲2.8
前回調査比	-	-	-	(▲29.4)	(▲27.6)	(▲16.6)	(▲9.6)	(▲4.9)
先行き見通し	0.0	-	-	▲1.9	▲12.4	▲0.9	33.3	▲5.7
今回調査比	(3.8)	-	-	(3.8)	(3.8)	(9.5)	(4.7)	(▲2.9)

② 製造業

「自社の業況D I値（前年同期比）」は11.6（前回調査比 13.3 ポイント下落）と、D I値はプラスを維持しているものの、大幅に悪化した。「各種D I値（前年同期比）」で見ると、「売上高」「営業利益」「在庫状況」「資金繰り」の4項目で悪化しており、中でも「売上高」が8.0（前回調査比 13.4 ポイント下落）と大幅に悪化した。悪化要因として、円安傾向や原料不足による原材料・燃料価格の上昇や電気料金の値上がりなどに加え、消費税増税による受注の落ち込みなどが考えられる。

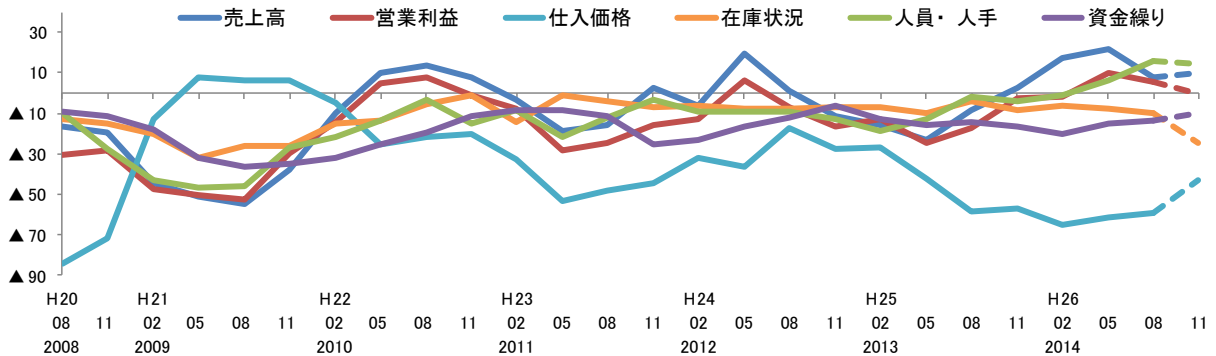
業況の先行き見通しは、「自社の業況D I値」が7.9（今回調査比 3.7 ポイント下落）とさらに悪化の見込みとなっている。

図表 6 製造業「自社業況D I値（前年同期比）」の推移



見通し

図表 7 製造業「各種D I値（前年同期比）」の推移



見通し

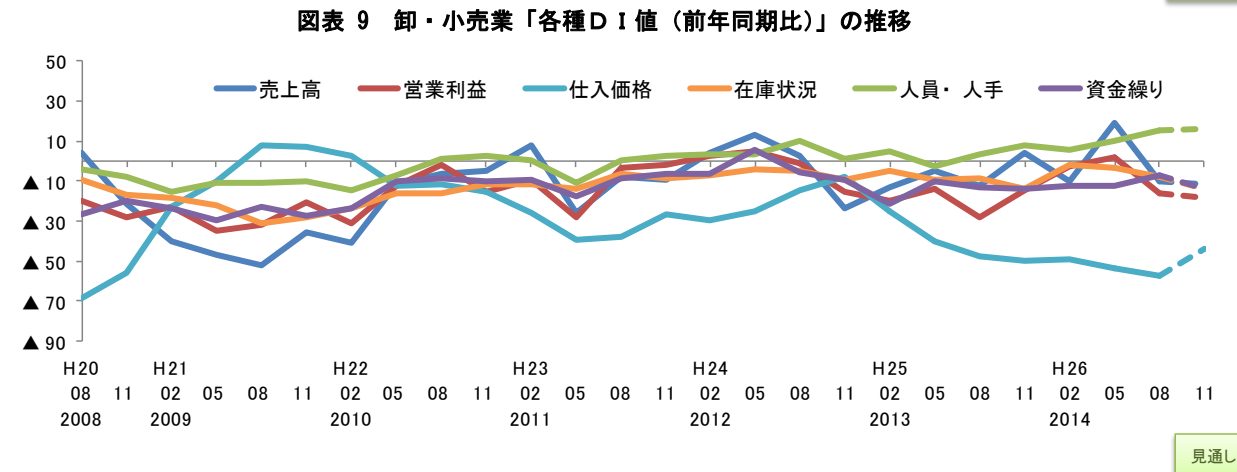
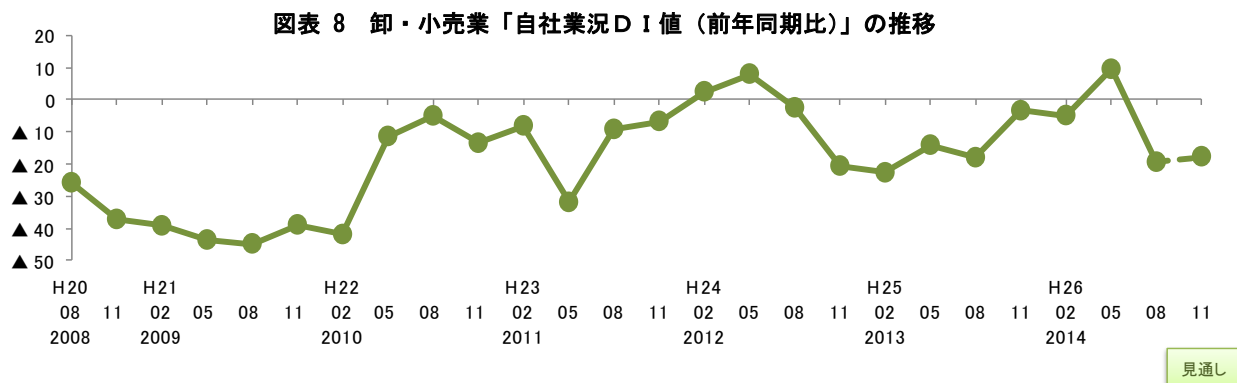
前年同期比の自社業況D I値

製造業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員 人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H 25.08 (n=141)	▲ 9.2	(6.6)	7.8	▲ 8.5	▲ 17.0	▲ 58.2	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 19.9
H 25.11 (n=142)	1.4	(10.6)	4.2	2.8	▲ 2.8	▲ 57.1	▲ 8.4	▲ 4.2	▲ 14.8
H 26.02 (n=141)	14.9	(13.5)	11.3	17.0	▲ 1.5	▲ 65.3	▲ 6.4	▲ 0.7	▲ 13.5
H 26.05 (n=145)	24.9	(10.0)	4.9	21.4	10.3	▲ 61.4	▲ 7.6	6.2	▲ 9.6
H 26.08 (n=138)	11.6	(▲ 13.3)	▲ 6.9	8.0	5.8	▲ 59.4	▲ 10.2	15.9	▲ 11.6
前回調査比	-	-	-	(▲ 13.4)	(▲ 4.5)	(2.0)	(▲ 2.6)	(9.7)	(▲ 2.0)
先行き見通し	7.9	-	-	10.1	0.0	▲ 42.8	▲ 24.7	14.5	▲ 17.4
今回調査比	(▲ 3.7)	-	-	(2.1)	(▲ 5.8)	(16.6)	(▲ 14.5)	(▲ 1.4)	(▲ 5.8)

③ 卸・小売業

「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲19.4（前回調査比 28.9 ポイント下落）と大幅に悪化し、前回調査でプラスに転じたDI値が、再びマイナスとなった。「各種DI値（前年同期比）」で見ると、「人員・人手」を除く5項目で悪化しており、特に「売上高」が▲9.8（前回調査比 28.8 ポイント下落）、「営業利益」が▲16.0（前回調査比 17.7 ポイント下落）と大幅に悪化している。悪化要因として、消費税増税や物価上昇による買い控え、燃料価格高騰による送料の値上がり、ガソリンスタンド等での販売不振などが考えられる。

業況の先行き見通しは、▲17.7（今回調査比 1.7 ポイント上昇）とほぼ横ばいの見込みとなっている。



前年同期比の自社業況DI値

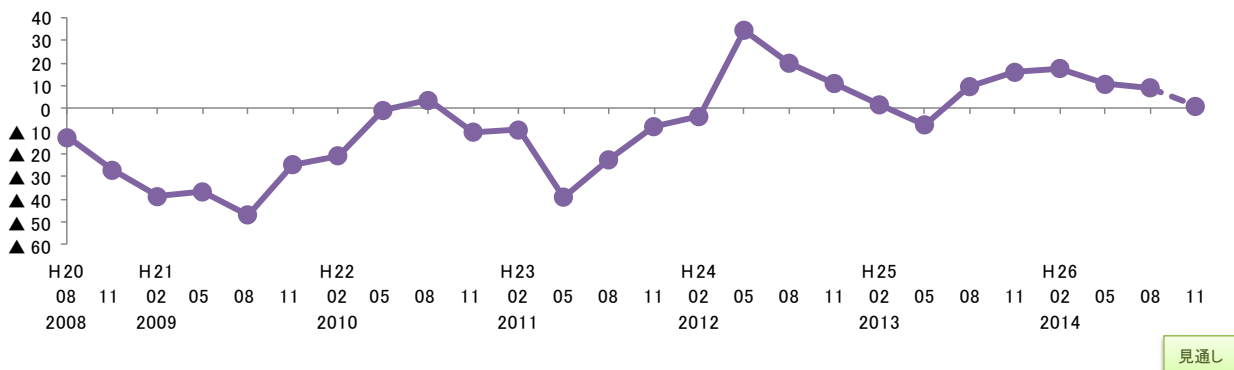
卸・小売業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員 人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H 25.08 (n=122)	▲18.0	(▲3.9)	1.7	▲12.3	▲27.8	▲47.5	▲9.0	3.2	▲13.1
H 25.11 (n=118)	▲3.4	(14.6)	▲8.2	4.3	▲14.4	▲50.0	▲13.6	7.6	▲13.6
H 26.02 (n=123)	▲4.9	(▲1.5)	▲4.3	▲10.5	▲2.5	▲48.8	▲1.6	5.7	▲12.2
H 26.05 (n=116)	9.5	(14.4)	▲4.9	19.0	1.7	▲53.4	▲3.4	10.3	▲12.1
H 26.08 (n=113)	▲19.4	(▲28.9)	▲21.5	▲9.8	▲16.0	▲57.5	▲7.9	15.0	▲7.1
前回調査比	-	-	-	(▲28.8)	(▲17.7)	(▲4.1)	(▲4.5)	(4.7)	(5.0)
先行き見通し	▲17.7	-	-	▲11.5	▲18.6	▲44.2	▲14.1	15.9	▲14.2
今回調査比	(1.7)	-	-	(▲1.7)	(▲2.6)	(13.3)	(▲6.2)	(0.9)	(▲7.1)

④ サービス業

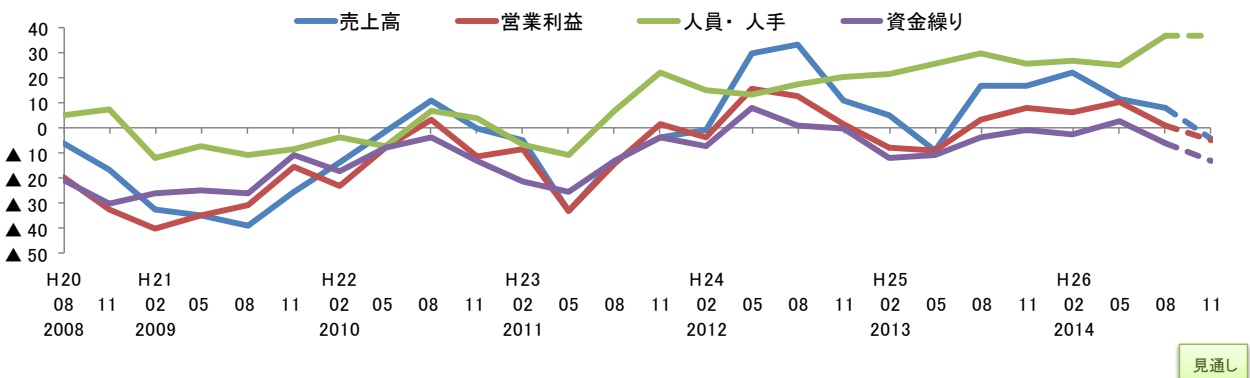
「自社の業況DI値（前年同期比）」は9.2（前回調査比1.5ポイント下落）と若干悪化した。「各種DI値（前年同期比）」で見ると、「人員・人手」を除く3項目で悪化している。要因として、消費税増税による消費の低迷や、運送業等で燃料価格の高騰による経費増加等が考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が1.0（今回調査比8.2ポイント下落）とさらに悪化の見込みとなっている。

図表 10 サービス業「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 11 サービス業「各種DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

サービス業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 25.08 (n=113)	9.7	(16.8)	▲0.9	16.8	3.5	30.1	▲3.5
H 25.11 (n=100)	16.0	(6.3)	▲2.7	17.0	8.0	26.0	▲1.0
H 26.02 (n=107)	17.7	(1.7)	▲3.0	22.5	6.5	27.1	▲2.8
H 26.05 (n=103)	10.7	(▲7.0)	▲3.7	11.6	10.7	25.3	2.9
H 26.08 (n=98)	9.2	(▲1.5)	▲12.6	8.1	1.0	36.7	▲6.1
前回調査比	-	-	-	(▲3.5)	(▲9.7)	(11.4)	(▲9.0)
先行き見通し	1.0	-	-	▲4.1	▲5.1	36.8	▲13.3
今回調査比	(▲8.2)	-	-	(▲12.2)	(▲6.1)	(0.1)	(▲7.2)

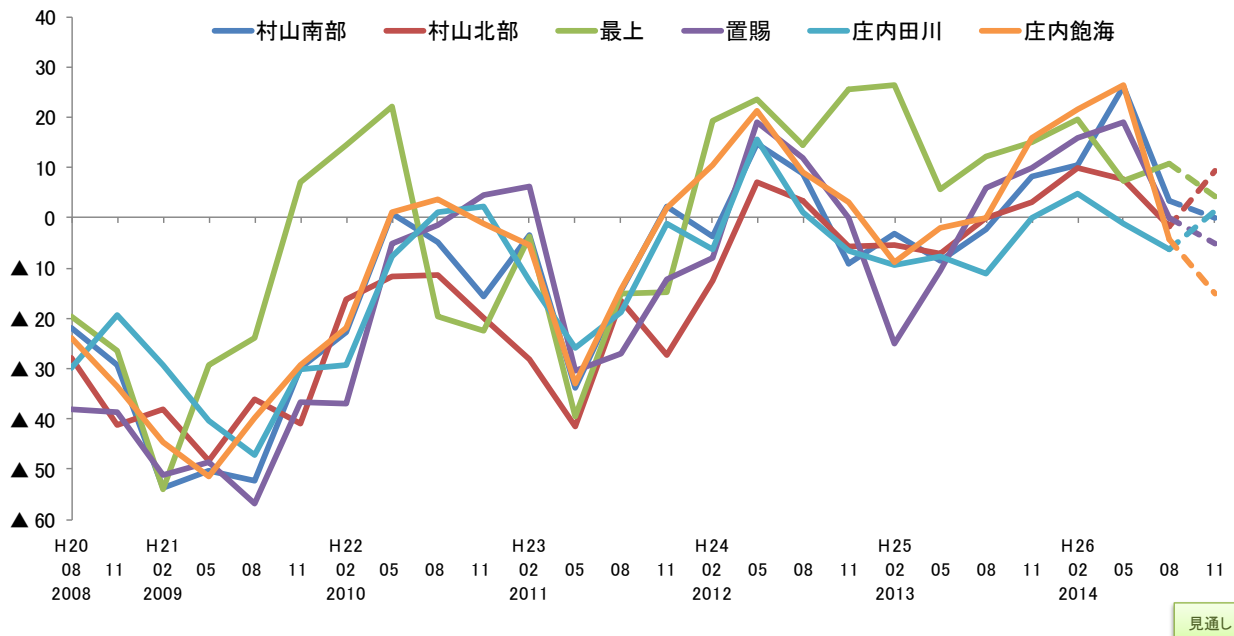
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値（前年同期比）」をみると、最上が10.7（前回調査比3.2ポイント上昇）と若干回復したものの、村山南部が3.5（前回調査比22.5ポイント下落）、村山北部が▲1.6（前回調査比9.2ポイント下落）、置賜が0.0（前回調査比19.0ポイント下落）、庄内田川が▲6.4（前回調査比5.1ポイント下落）、庄内飽海が▲4.4（前回調査比30.8ポイント下落）と悪化した。中でも、村山南部、置賜、庄内飽海の悪化幅が大きい。また、前回調査での庄内田川に続き、今回は村山北部と庄内飽海でDI値がマイナスに転じた。

業況の先行き見通しをみると、村山北部と庄内田川で回復の見込みとなっているが、村山南部、最上、置賜、庄内飽海でさらに悪化の見通し。

図表 12 地域別「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）						
	全地域	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
H 25.08 (n=485)	▲0.4	▲2.4	0.0	12.3	5.9	▲11.1	0.0
H 25.11 (n=463)	8.4	8.2	3.2	14.9	9.8	0.0	15.8
H 26.02 (n=484)	13.3	10.5	10.0	19.6	15.8	4.8	21.5
H 26.05 (n=461)	16.3	26.0	7.6	7.5	19.0	▲1.3	26.4
H 26.08 (n=454)	▲0.2	3.5	▲1.6	10.7	0.0	▲6.4	▲4.4
前回調査比	(▲16.5)	(▲22.5)	(▲9.2)	(3.2)	(▲19.0)	(▲5.1)	(▲30.8)
先行き見通し	▲1.8	0.0	9.3	4.2	▲5.1	1.3	▲15.2
今回調査比	(▲1.6)	(▲3.5)	(10.9)	(▲6.5)	(▲5.1)	(7.7)	(▲10.8)

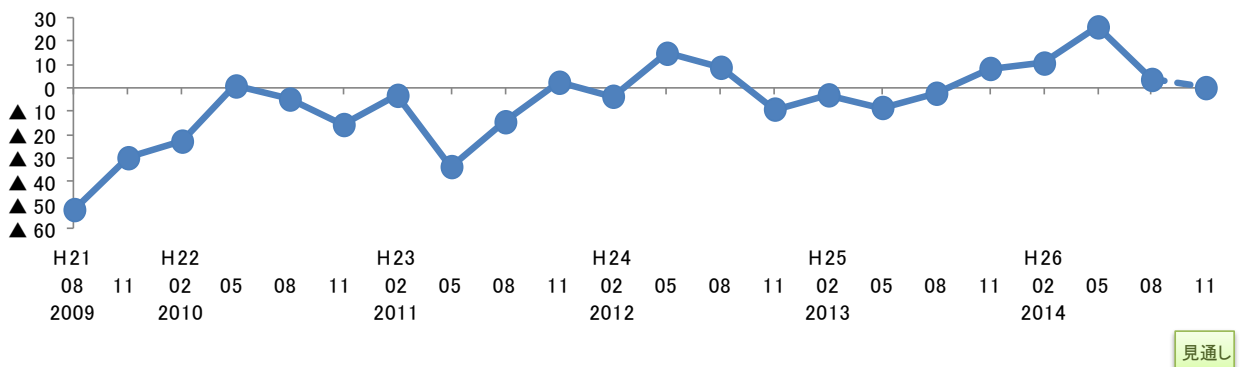
(2) 地域別 D I 値の動向

① 村山南部

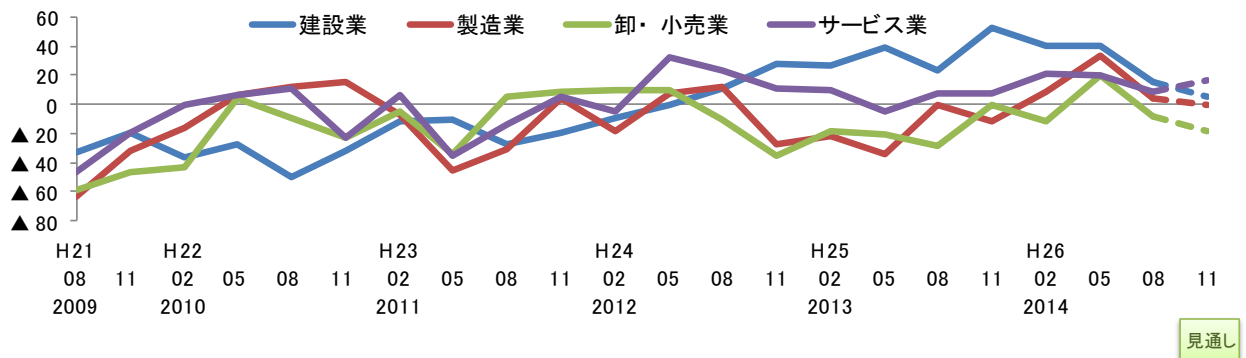
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は 3.5（前回調査比 22.5 ポイント下落）と 5 期ぶりに悪化した。業種別にみると、すべての業種で大幅に悪化となった。要因として、消費税増税による受注減少や消費の低迷等が考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値」が 0.0（今回調査比 3.5 ポイント下落）とさらに悪化の見込みとなっている。業種別にみると、サービス業以外の 3 業種で悪化の見込み。

図表 13 村山南部「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 14 村山南部「業種別・自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

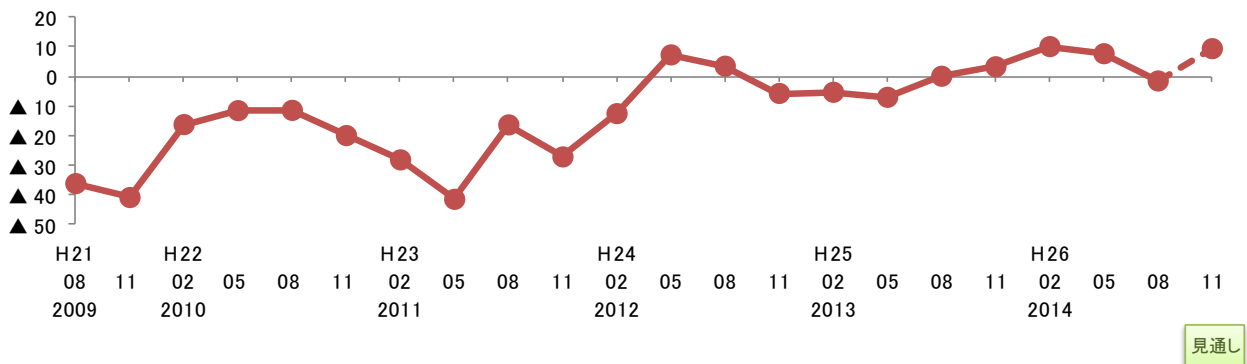
村山南部 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.08 (n=123)	▲ 2.4	(6.1)	▲ 3.8	22.7	0.0	▲ 28.9	7.5
H 25.11 (n=122)	8.2	(10.6)	▲ 4.0	52.6	▲ 11.5	0.0	7.8
H 26.02 (n=124)	10.5	(2.3)	2.5	40.0	8.4	▲ 12.1	20.6
H 26.05 (n=123)	26.0	(15.5)	5.7	40.0	33.3	20.0	19.5
H 26.08 (n=114)	3.5	(▲ 22.5)	▲ 16.3	15.7	4.5	▲ 8.1	8.4
前回調査比	-	-	-	(▲ 24.3)	(▲ 28.8)	(▲ 28.1)	(▲ 11.1)
先行き見通し	0.0	-	-	5.2	0.0	▲ 18.9	16.7
今回調査比	(▲ 3.5)	-	-	(▲ 10.5)	(▲ 4.5)	(▲ 10.8)	(8.3)

② 村山北部

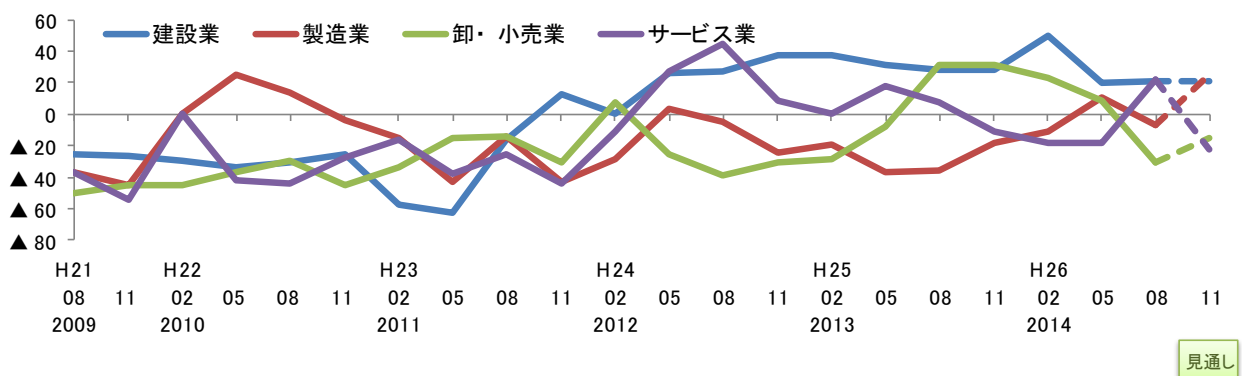
「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲1.6（前回調査比9.2ポイント下落）と2期連続で悪化した。業種別にみると、製造業と卸・小売業で大幅に悪化しており、卸・小売業では5期ぶりにDI値がマイナスに転じた。悪化要因として、消費税増税による受注減少や消費の低迷、ならびに原材料や燃料費の上昇による経費の増加等が考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が9.3（今回調査比10.9ポイント上昇）と回復の見込みとなっており、一部の製造業での増産等の見込みが反映しているものと考えられる。

図表 15 村山北部「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 16 村山北部「業種別・自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

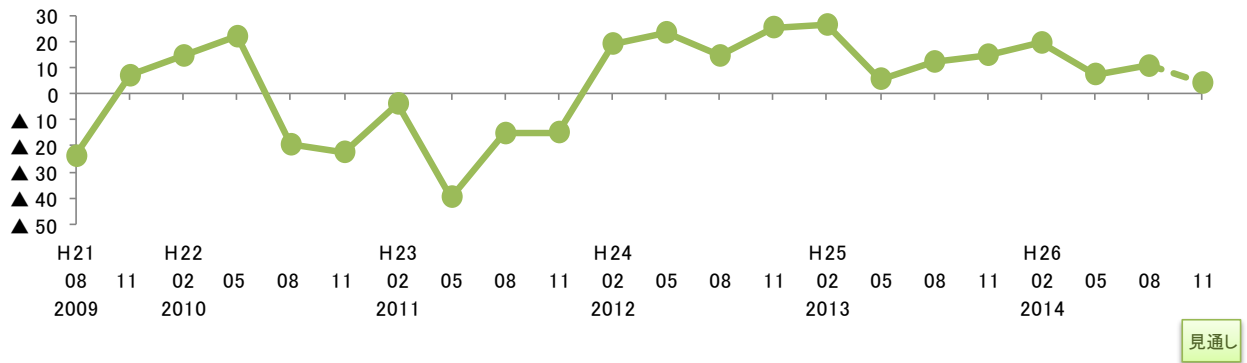
村山北部 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.08 (n=72)	0.0	(7.1)	14.3	27.8	▲35.7	30.8	7.7
H 25.11 (n=63)	3.2	(3.2)	1.4	28.6	▲18.5	30.8	▲11.1
H 26.02 (n=70)	10.0	(6.8)	7.9	50.0	▲10.8	23.1	▲18.2
H 26.05 (n=65)	7.6	(▲2.4)	▲5.7	20.0	10.8	9.1	▲18.2
H 26.08 (n=64)	▲1.6	(▲9.2)	▲4.6	21.4	▲7.2	▲30.8	22.2
前回調査比	-	-	-	(1.4)	(▲18.0)	(▲39.9)	(40.4)
先行き見通し	9.3	-	-	21.5	25.0	▲15.4	▲22.2
今回調査比	(10.9)	-	-	(0.1)	(32.2)	(15.4)	(▲44.4)

③ 最上

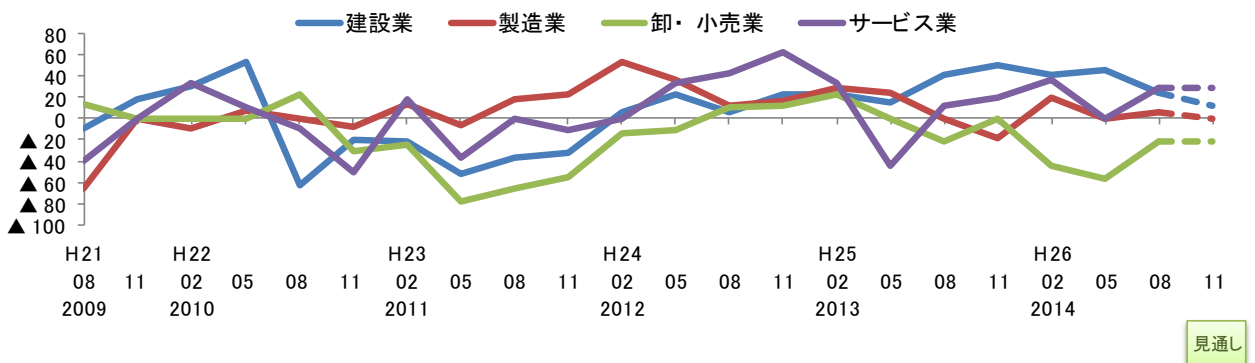
「自社の業況DI値（前年同期比）」は10.7（前回調査比3.2ポイント上昇）と若干回復した。業種別にみると、建設業以外の3業種で回復した。回復要因として、一部企業での業況回復等が考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が4.2（今回調査比6.5ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。要因として、建設業における公共工事の減少傾向等が考えられる。

図表 17 最上「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 18 最上「業種別・自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

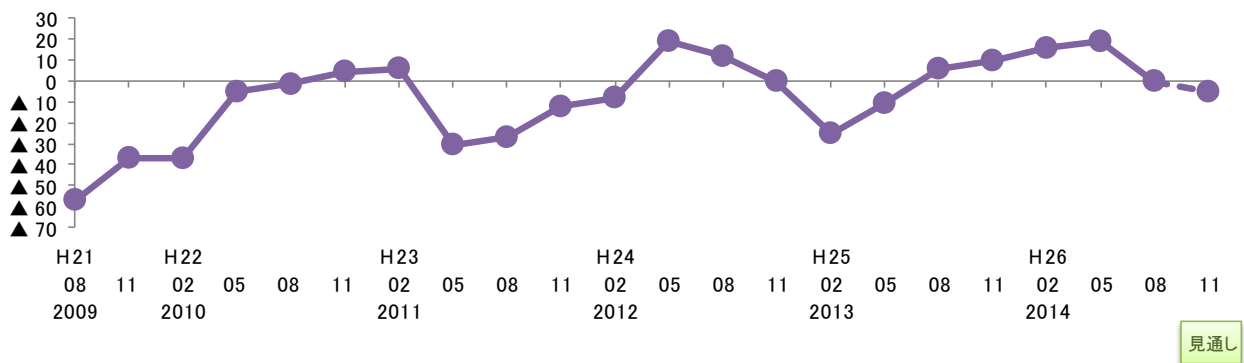
最上 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.08 (n=49)	12.3	(6.6)	5.8	41.1	0.0	▲ 22.2	12.5
H 25.11 (n=47)	14.9	(2.6)	6.1	50.0	▲ 18.8	0.0	20.0
H 26.02 (n=51)	19.6	(4.7)	2.1	42.1	20.0	▲ 44.5	37.5
H 26.05 (n=40)	7.5	(▲ 12.1)	▲ 3.9	46.6	0.0	▲ 57.1	0.0
H 26.08 (n=47)	10.7	(3.2)	▲ 2.5	25.0	6.6	▲ 22.2	28.5
前回調査比	-	-	-	(▲ 21.6)	(6.6)	(34.9)	(28.5)
先行き見通し	4.2	-	-	12.5	0.0	▲ 22.2	28.6
今回調査比	(▲ 6.5)	-	-	(▲ 12.5)	(▲ 6.6)	(0.0)	(0.1)

④ 置 賜

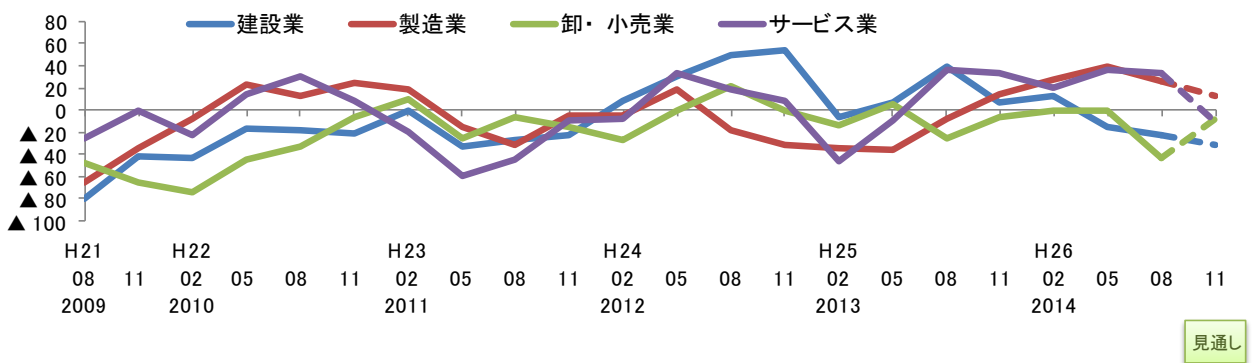
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は 0.0（前回調査比 19.0 ポイント下落）と、前回調査時点まで 5 期連続で回復していたが、一転して悪化となった。業種別にみると、すべての業種で悪化しており、中でも製造業が 26.1（前回調査比 13.9 ポイント下落）、卸・小売業が▲42.9（前回調査比 42.9 ポイント下落）と大幅に悪化し、卸・小売業では D I 値がマイナスに転じた。悪化要因として、食品製造業などで原材料価格の高騰による利益の圧迫等が考えられ、また卸・小売業で物価上昇による消費低迷や送料の高騰による経費の増加等が考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値」が▲5.1（今回調査比 5.1 ポイント下落）と悪化し、D I 値がマイナスに転じる見込みとなっている。

図表 19 置賜「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 20 置賜「業種別・自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

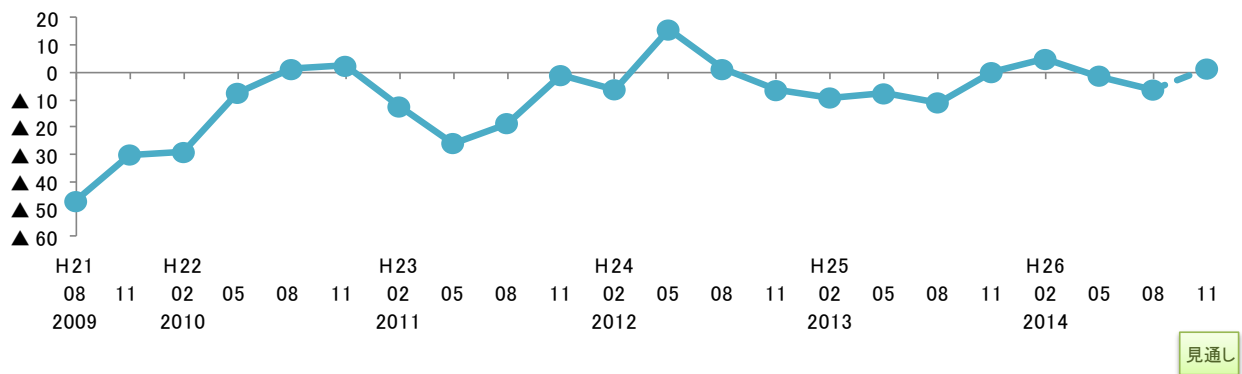
置 賜 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.08 (n=68)	5.9	(16.5)	0.0	40.0	▲ 7.7	▲ 25.0	36.3
H 25.11 (n=61)	9.8	(3.9)	2.9	7.2	13.7	▲ 6.2	33.3
H 26.02 (n=63)	15.8	(6.0)	▲ 1.6	13.4	27.3	0.0	20.0
H 26.05 (n=63)	19.0	(3.2)	▲ 9.6	▲ 15.4	40.0	0.0	36.3
H 26.08 (n=59)	0.0	(▲ 19.0)	▲ 8.0	▲ 23.1	26.1	▲ 42.9	33.3
前回調査比	-	-	-	(▲ 7.7)	(▲ 13.9)	(▲ 42.9)	(▲ 3.0)
先行き見通し	▲ 5.1	-	-	▲ 30.8	13.0	▲ 7.1	▲ 11.1
今回調査比	(▲ 5.1)	-	-	(▲ 7.7)	(▲ 13.1)	(35.8)	(▲ 44.4)

⑤ 庄内田川

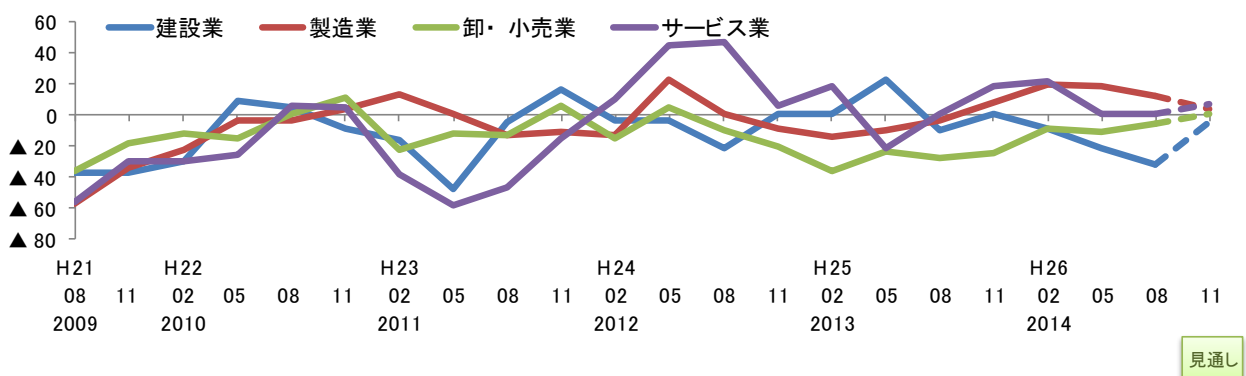
「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲6.4（前回調査比5.1ポイント下落）と2期連続で悪化した。業種別にみると、卸・小売業では回復したものの、サービス業では横ばいとなり、建設業と製造業で悪化した。要因として、建設業で公共工事等の工事量が減少傾向にあることや、製造業で原材料価格の高騰により利益が圧迫されていること等が考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が1.3（今回調査比7.7ポイント上昇）と回復の見込みとなっている。業種別にみると、製造業以外の3業種で回復が見込まれている。

図表 21 庄内田川「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 22 庄内田川「業種別・自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

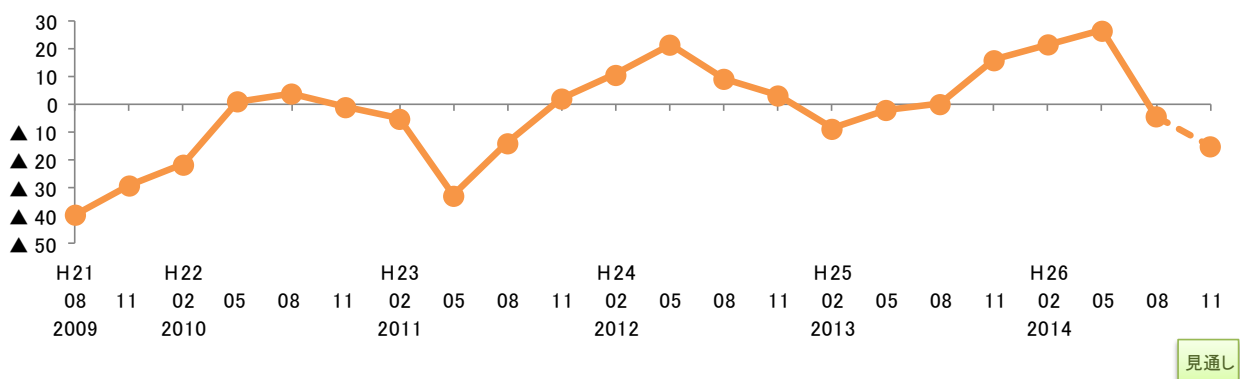
庄内田川 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.08 (n=81)	▲11.1	(▲3.3)	4.5	▲10.5	▲3.8	▲28.6	0.0
H 25.11 (n=81)	0.0	(11.1)	▲8.7	0.0	8.0	▲25.0	18.7
H 26.02 (n=83)	4.8	(4.8)	3.7	▲9.1	19.3	▲9.5	21.5
H 26.05 (n=79)	▲1.3	(▲6.1)	▲12.1	▲22.2	18.5	▲11.1	0.0
H 26.08 (n=78)	▲6.4	(▲5.1)	▲16.4	▲31.9	12.0	▲5.9	0.0
前回調査比	-	-	-	(▲9.7)	(▲6.5)	(5.2)	(0.0)
先行き見通し	1.3	-	-	▲4.6	4.0	0.0	7.2
今回調査比	(7.7)	-	-	(27.3)	(▲8.0)	(5.9)	(7.2)

⑥ 庄内飽海

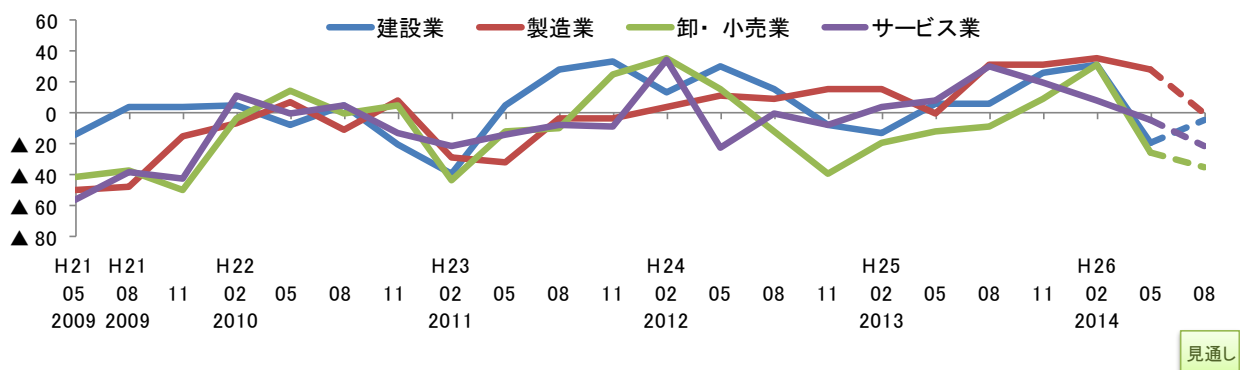
「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲4.4（前回調査比 30.8ポイント下落）と大幅に悪化し、DI値がマイナスに転じた。業種別にみると、すべての業種で悪化しており、特に建設業が▲19.1（前回調査比 50.4ポイント下落）、卸・小売業が▲26.1（前回調査比 56.9ポイント下落）と大幅に悪化し、DI値がマイナスに転じた。悪化要因として、建設業において公共工事等が減少傾向にあることや卸・小売業で消費税増税による消費の低迷等が考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲15.2（今回調査比 10.8ポイント下落）とさらに悪化の見込みとなっている。

図表 23 庄内飽海「自社の業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 24 庄内飽海「業種別・自社の業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

庄内飽海 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.08 (n=92)	0.0	(2.1)	▲ 1.0	5.6	0.0	▲ 12.0	7.7
H 25.11 (n=89)	15.8	(15.8)	5.4	5.6	30.8	▲ 9.1	30.4
H 26.02 (n=93)	21.5	(5.7)	▲ 11.2	26.3	30.8	8.7	20.0
H 26.05 (n=91)	26.4	(4.9)	▲ 2.1	31.3	36.0	30.8	8.3
H 26.08 (n=92)	▲ 4.4	(▲ 30.8)	▲ 23.1	▲ 19.1	28.0	▲ 26.1	▲ 4.3
前回調査比	-	-	-	(▲ 50.4)	(▲ 8.0)	(▲ 56.9)	(▲ 12.6)
先行き見通し	▲ 15.2	-	-	▲ 4.8	0.0	▲ 34.8	▲ 21.7
今回調査比	(▲ 10.8)	-	-	(14.3)	(▲ 28.0)	(▲ 8.7)	(▲ 17.4)

II. 景気天気予報図

山 形 県

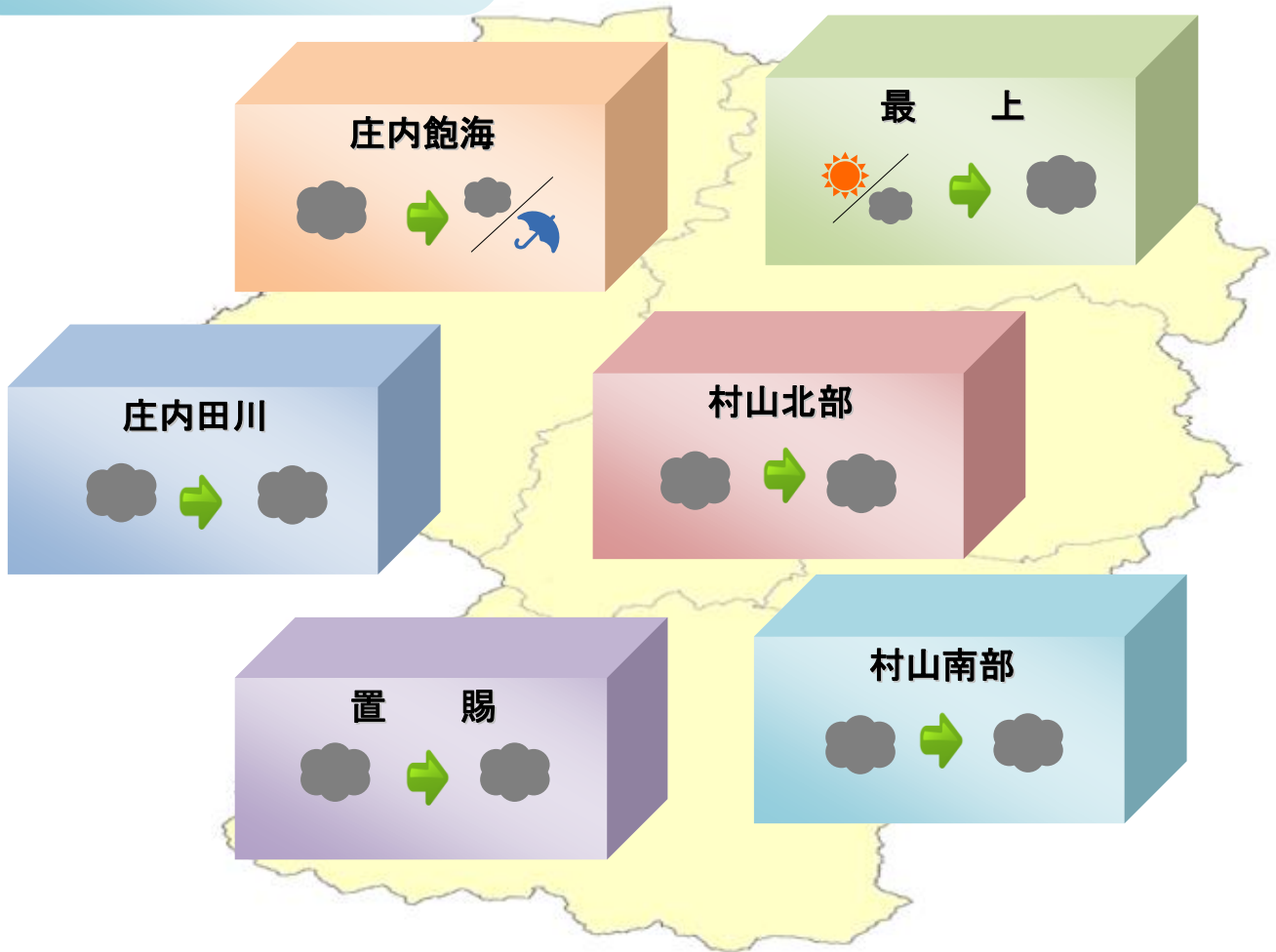

 今期の業況

➔


 来期の見通し


































【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$D \geq 30$	$30 > D \geq 10$	$10 > D \geq \Delta 10$	$\Delta 10 > D \geq \Delta 30$	$\Delta 30 > D$
				

































今期の概況

来期の見通し

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							



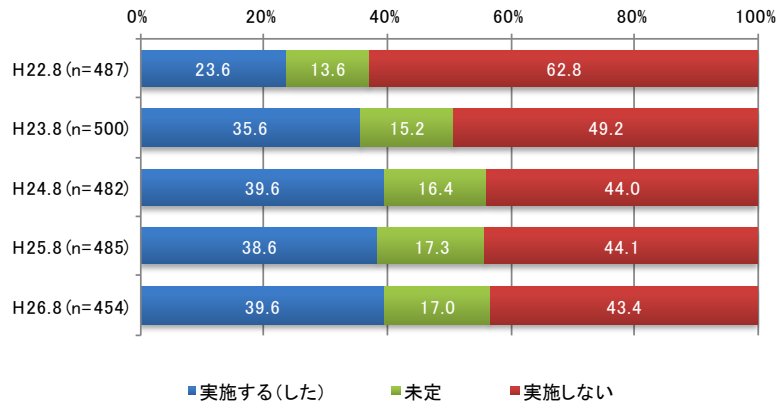
	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

III. 特別調査

1. 設備投資動向

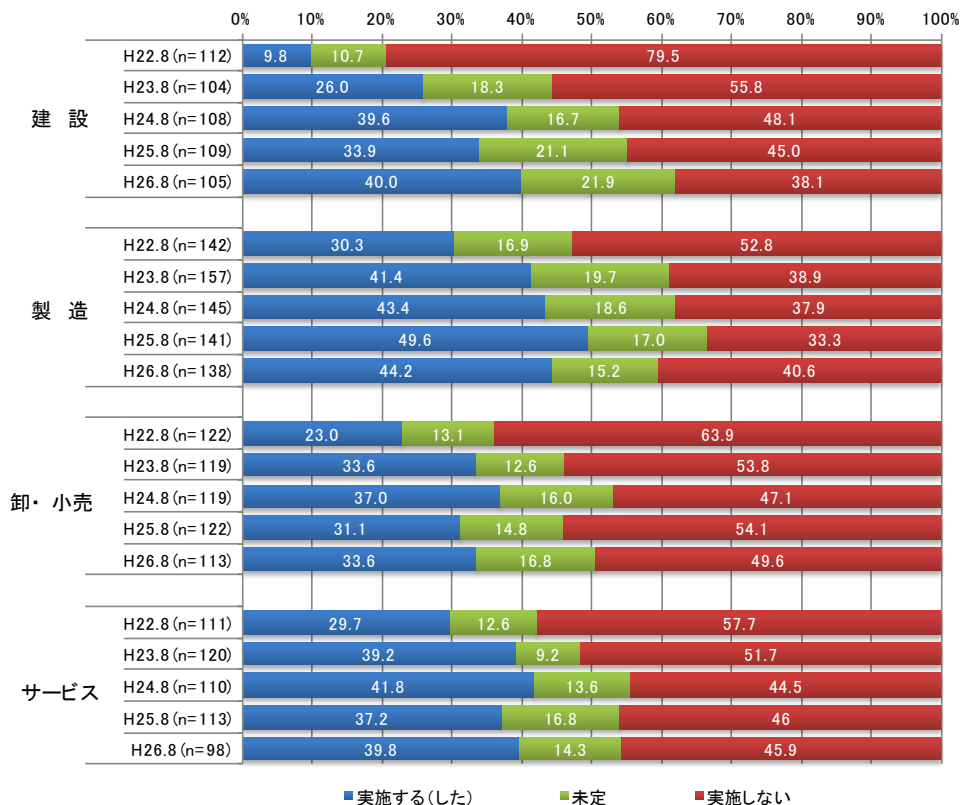
26 年度中に設備投資を「実施した」、または「実施する」と回答した企業の割合は 39.6%（昨年度比 1.0 ポイント上昇）と、昨年度とほぼ横ばいとなった。

図表 25 「設備投資動向」の推移



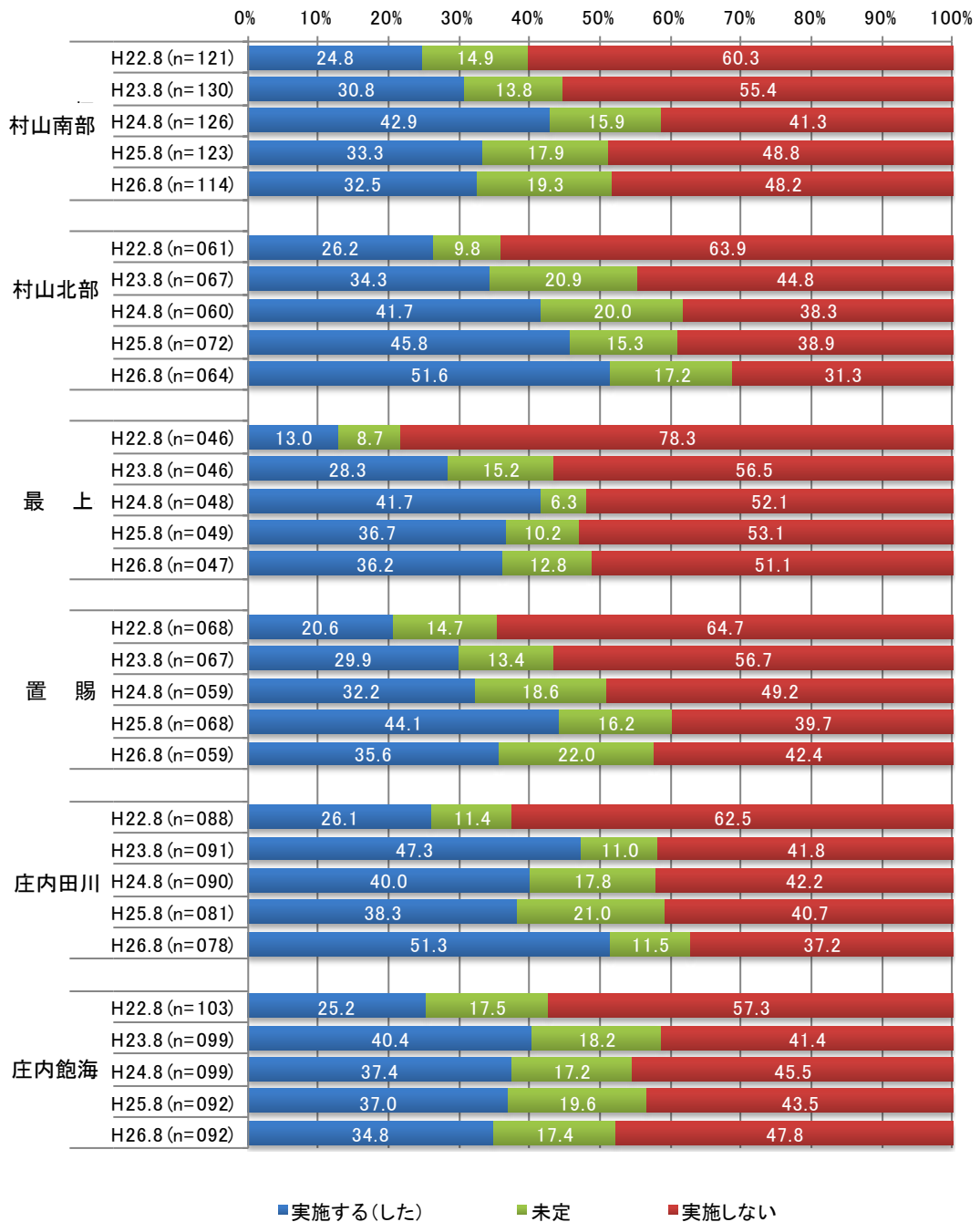
業種別にみると、建設業が 40.0%（昨年度比 6.1 ポイント上昇）、製造業が 44.2%（昨年度比 5.4 ポイント下落）、卸・小売業が 33.6%（昨年度比 2.5 ポイント上昇）、サービス業が 39.8%（昨年度比 2.6 ポイント上昇）と、製造業以外の 3 業種で「実施する（した）」と回答した割合が上昇する一方で、製造業では減少している。

図表 26 業種別「設備投資動向」の推移



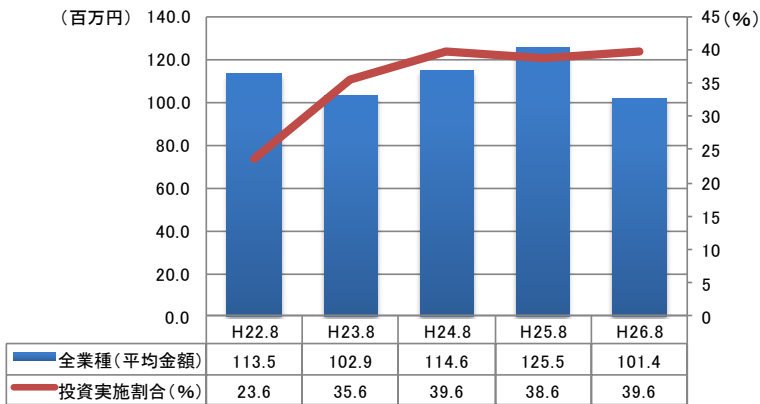
地域別にみると村山南部は 32.5%（昨年度比 0.8 ポイント下落）、村山北部は 51.6%（昨年度比 5.8 ポイント上昇）、最上は 36.2%（昨年度比 0.5 ポイント下落）、置賜は 35.6%（昨年度比 8.5 ポイント下落）、庄内田川は 51.3%（昨年度比 13.0 ポイント上昇）、庄内飽海は 34.8%（昨年度比 2.2 ポイント下落）となり、地域により若干のばらつきがみられる。

図表 27 地域別「設備投資動向」の推移



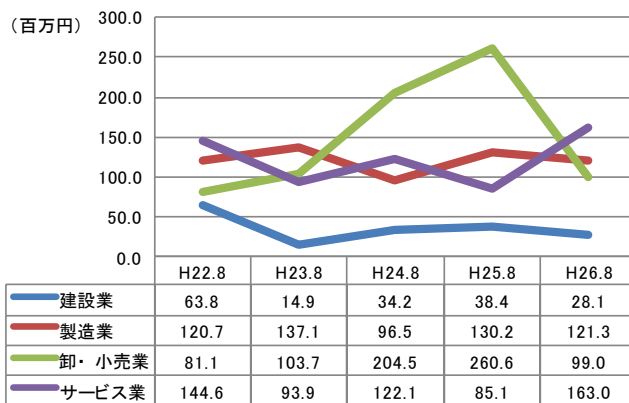
2. 設備投資金額

図表 28 全業種「平均設備投資金額と実施割合」の推移



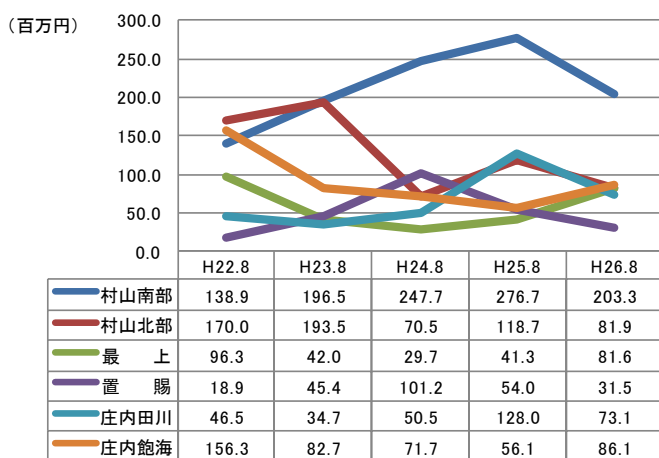
設備投資を「実施する(した)」と回答した企業に投資額を尋ねたところ、1社あたり平均設備投資金額(予定含む)は約1億140万円で、昨年度の調査時点よりも2,410万円減少した。

図表 29 業種別「平均設備投資金額」の推移



業種別にみると、建設業が2,810円(1,030万円減少)、製造業が1億2,130万円(890万円減少)、卸・小売業が9,900万円(1億6,160万円減少)、サービス業が1億6,300万円(7,790万円減少)となり、建設業と製造業ではほぼ横ばいとなったが、卸・小売業で大幅に減少し、サービス業では大幅に増加となった。

図表 30 地域別「平均設備投資金額」の推移

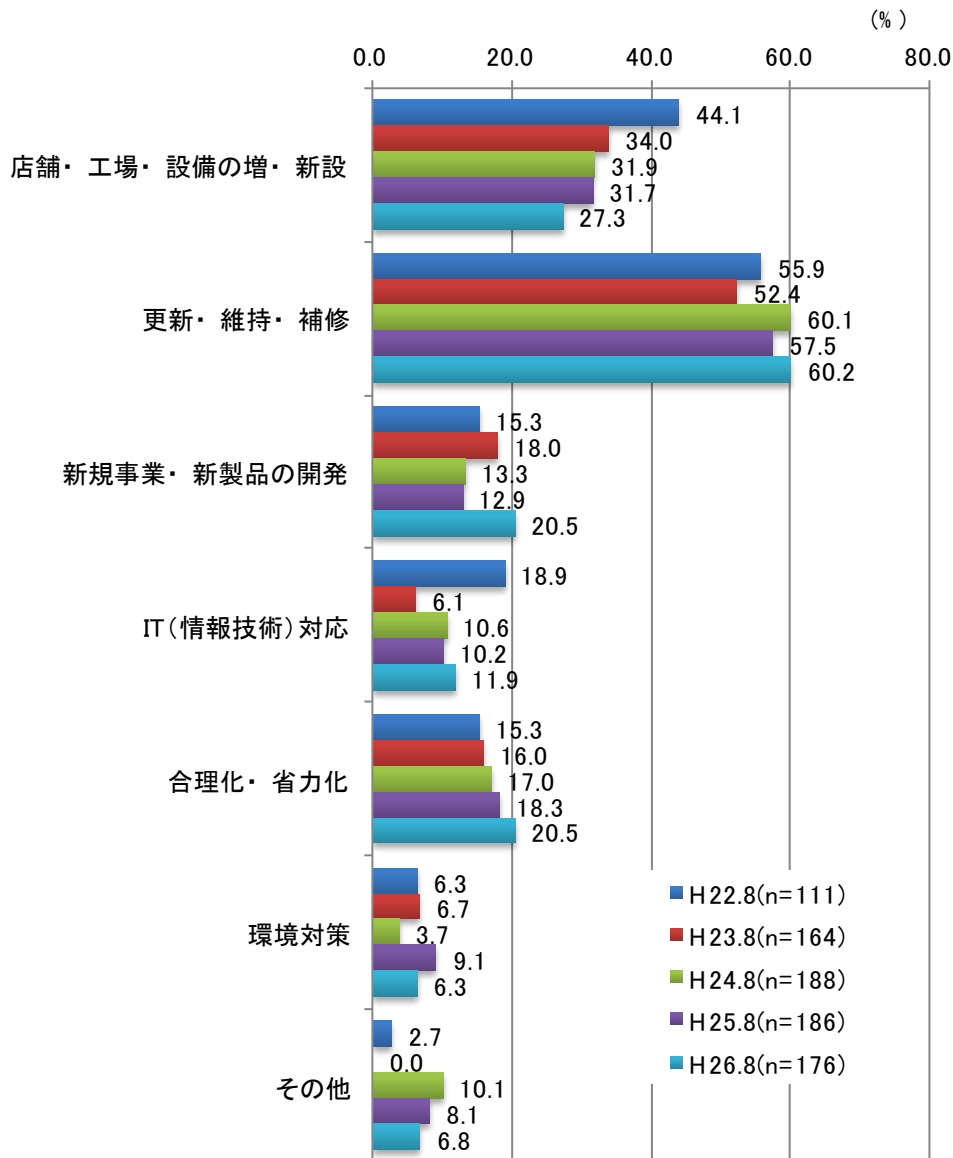


地域別にみると、村山南部が2億330万円(7,340万円減少)、村山北部が8,190万円(3,680万円減少)、最上が8,160万円(4,030万円増加)、置賜が3,150万円(2,250万円減少)、庄内田川が7,310万円(5,490万円減少)、庄内飽海が8,610万円(3,000万円増加)となり、村山南部、村山北部、置賜、庄内田川の4地域で減少となった。

3. 設備投資目的

設備投資の主な目的について尋ねたところ（複数回答）、「更新・維持・補修」と回答した企業が最も多く、60.2%となった。次いで「店舗・工場・設備の増・新設」が27.3%、「新規事業・新製品の開発」（20.5%）と「合理化・省力化」（20.5%）が同割合となっている。「店舗・工場・設備の増・新設」は4期連続で減少となり、店舗等の新設を伴う積極的な設備投資は減少傾向で、「更新・維持・補修」のための設備投資が中心となっている。「合理化・省力化」は4期連続で増加しており、年々コスト意識が高まっていることに加え、円安傾向により原材料や燃料価格が上昇していることなども要因と考えられる。

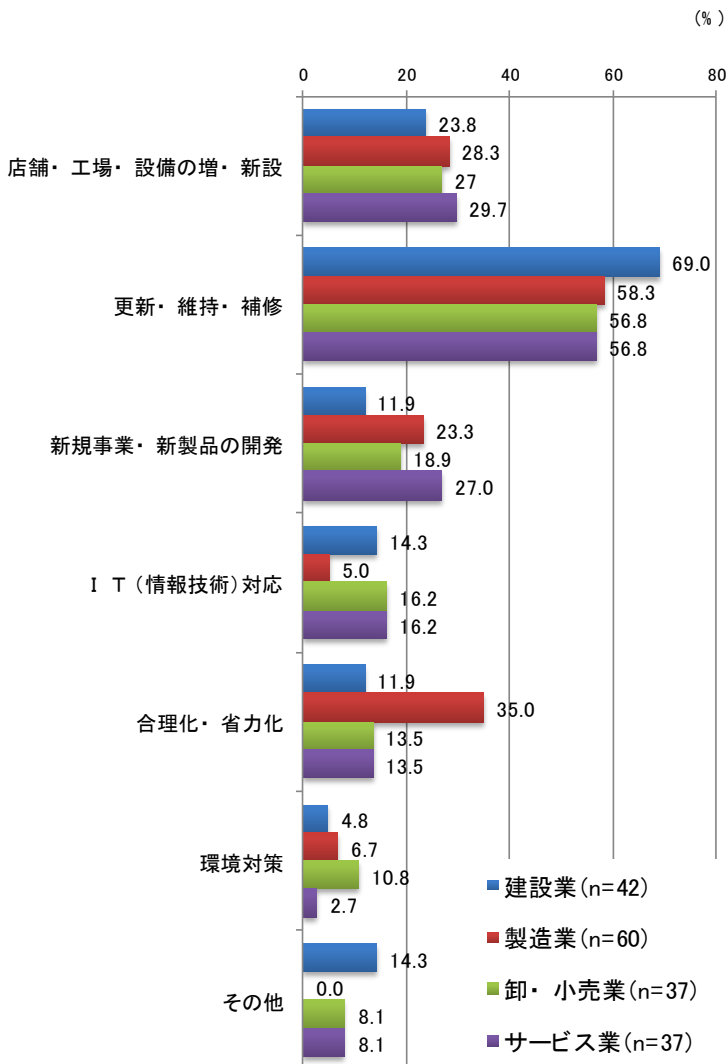
図表 31 「設備投資の目的」の推移（複数回答）



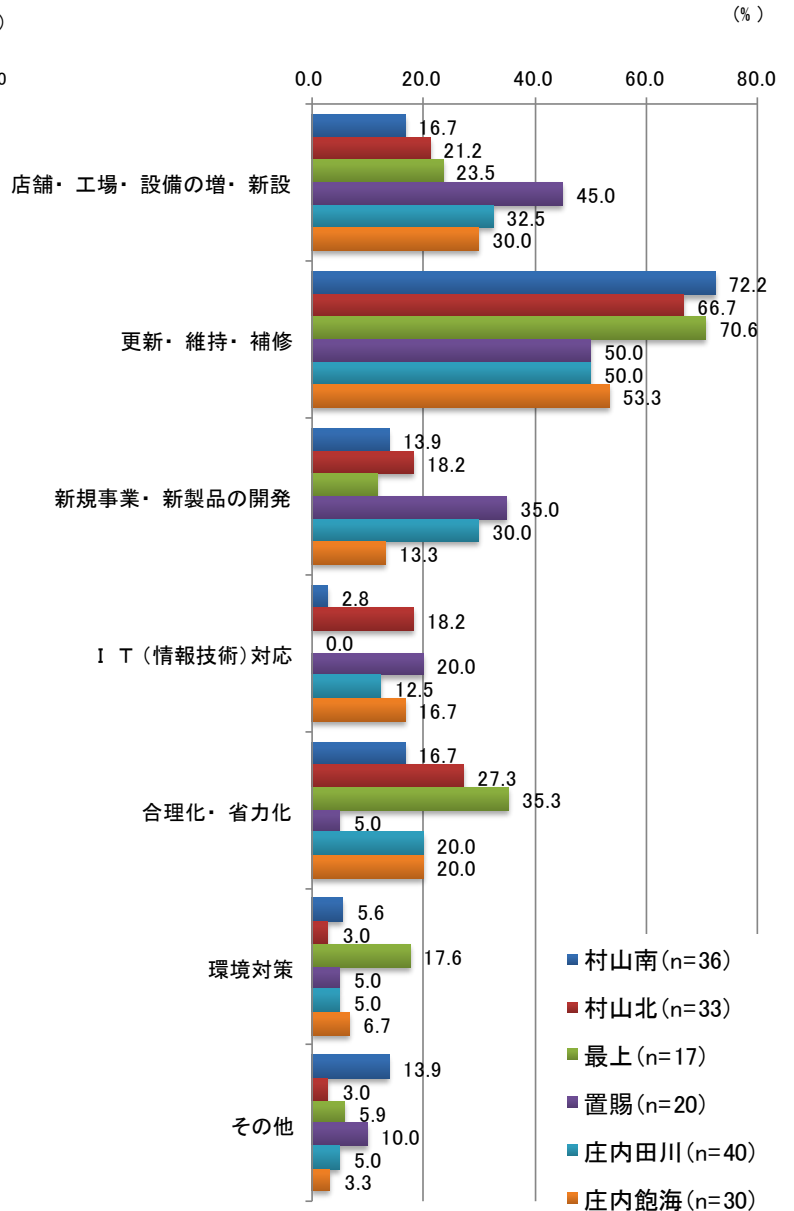
業種別に投資目的をみると、すべての業種で「更新・維持・補修」のための設備投資割合が最も高くなっている。一方、製造業で「合理化・省力化」と回答した割合が35.0%と他の業種に比べて極めて高くなっており、原材料・燃料価格の高騰および電気料金の値上がり、ならびに人手不足等への対応と考えられる。

地域別に投資目的をみても、すべての地域で「更新・維持・補修」と回答した割合が最も高くなっている。

図表 32 業種別「設備投資の目的」(複数回答)



図表 33 地域別「設備投資の目的」(複数回答)



<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>

サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	27	37	54	58	176
村山北部	22	38	18	19	97
最上	21	19	12	17	69
置賜	23	32	26	17	98
庄内田川	32	39	30	32	133
庄内飽海	37	37	33	40	147
合計	162	202	173	183	720

回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	19	22	37	36	114
村山北部	14	28	13	9	64
最上	16	15	9	7	47
置賜	13	23	14	9	59
庄内田川	22	25	17	14	78
庄内飽海	21	25	23	23	92
合計	105	138	113	98	454

回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	70.4	59.5	68.5	62.1	64.8
村山北部	63.6	73.7	72.2	47.4	66.0
最上	76.2	78.9	75.0	41.2	68.1
置賜	56.5	71.9	53.8	52.9	60.2
庄内田川	68.8	64.1	56.7	43.8	58.6
庄内飽海	56.8	67.6	69.7	57.5	62.6
合計	64.8	68.3	65.3	53.6	63.1

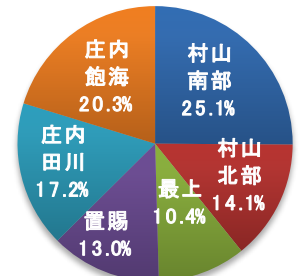
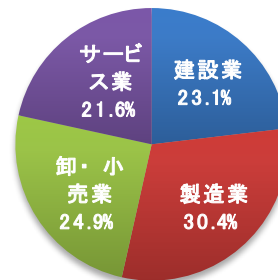
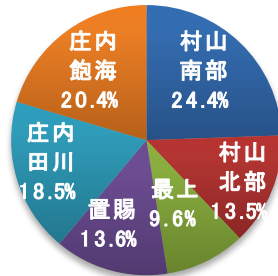
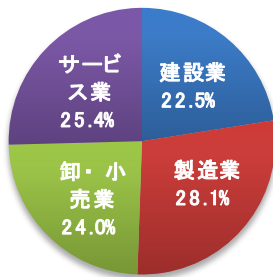
サンプル割合（業種別）

サンプル割合（地域別）

回答社割合（業種別）

回答社割合（地域別）

域別)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査（一部 F A X を利用）

● 調査期間

平成 26 年 8 月 1 日（金）～15 日（金）

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
村山南部	山形市、上山市、山辺町、中山町
村山北部	寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最 上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置 賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内田川	鶴岡市、庄内町、三川町
庄内飽海	酒田市、遊佐町

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について 3 肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている

項 目	選択肢 (択一方式)
自社の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない 2. ちょうどよい 3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった 2. さほど変わらない 3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
製 (商) 品の仕入価 (卸・小売業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った

(注) 各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ 3 肢択一方式を採用している

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれ D I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、算出方法は次の通り

例) 自社の業況 D I 値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況 D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向 (良くなっているか、悪くなっているか) についても分かる

ちなみに、他の D I 値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと) を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する

<お知らせ>

F S N 会員専用ホームページ (<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>) にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちら是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ (<http://www.f-ric.co.jp/>) 「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所

研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-2 1 荘銀山形ビル8F

TEL : 023-626-9017

FAX : 023-626-9038

E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp

URL : <http://www.f-ric.co.jp/>